

## 株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 菊地 健太郎(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	<a href="http://www.ipac-web.jp/">http://www.ipac-web.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:hnp-auhtority@ipac-net.jp">hnp-auhtority@ipac-net.jp</a>	
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
その他	24団体		734,410	24.9%
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	1,002,709	1,014,620	1,075,893	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への各種申請及びバース調整等、利用船舶に対するサービスの提供。
	全体事業に占める割合	38.7%	38.7%	39.4%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	905,049	924,699	952,055	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビルの管理運営、ビル内の売店・レストランの運営。
	全体事業に占める割合	34.9%	35.3%	34.9%	
事業3	港湾管理事業	481,540	477,524	499,193	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対する各種サービスの提供。大洗マリーナ、港中央公園の管理運営(指定管理者)。
	全体事業に占める割合	18.6%	18.2%	18.3%	
その他事業	事業1~3以外	201,021	206,343	201,007	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付 インフォメーションセンターの管理運営等
	全体事業に占める割合	7.8%	7.9%	7.4%	
全体事業		2,590,319	2,623,186	2,728,148	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ &gt;

弊社が一体的に管理運営する茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)は、港湾施設の拡張や埋立整備など港湾機能の充実強化が見込まれ、さらには圏央道の県内全線開通など、アクセス環境が充実してきていることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと期待されております。弊社といたしましては、第三セクターとして、茨城港のより一層の利用促進が図られるよう、社員が高い使命感と責任感を持ち、利用者にとり身近で頼りになるパートナーとして、円滑な港湾の管理運営や良好な港湾サービスの提供に努めてまいります。

また、茨城港3港区の各々の強みが相乗的に発揮されるよう、一体的な港湾振興に努めるとともに、港湾周辺の都市づくりにも積極的に取り組み、地域全体の発展や賑わいづくりに貢献し、弊社自らの成長や魅力度向上につなげていくことを目指してまいります。

平成30年2月 代表取締役社長 菊地 健太郎

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,590,319	2,623,186	2,728,148	104,962	曳船, モーターブール売上増
	売上原価	2,216,015	2,313,935	2,364,340	50,405	
	売上総損益金額	374,304	309,251	363,808	54,557	ビル修繕費減
	販売費及び一般管理費	162,453	181,986	179,127	△ 2,859	経費削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	24,430	25,673	20,124	△ 5,549	役員1名減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	254,240	281,889	292,848	10,959	
	営業損益金額	211,851	127,265	184,681	57,416	
	営業外収益	11,834	10,713	8,921	△ 1,792	
	営業外費用	519	85	0	△ 85	
	経常損益金額	223,166	137,893	193,602	55,709	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	17,583	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	79,492	45,810	57,593	11,783	
	当期純損益金額	126,091	92,083	136,009	43,926	ビル修繕費減
貸借対照表	資産	6,485,142	6,581,150	6,695,427	114,277	
	流動資産	1,275,806	1,545,034	1,992,134	447,100	有価証券増
	固定資産	5,209,336	5,036,116	4,703,293	△ 332,823	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,083,108	2,087,314	2,066,996	△ 20,318	
	流動負債	402,350	405,529	1,892,036	1,486,507	預り保証金増
	うち短期借入金	33,776	0	0	0	
	固定負債	1,680,758	1,681,785	174,960	△ 1,506,825	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	4,402,034	4,493,836	4,628,431	134,595	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
利益剰余金	1,456,941	1,549,024	1,685,032	136,008		
その他	△ 2,707	△ 2,988	△ 4,401	△ 1,413		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	343,190	349,725	374,924	25,199	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	343,190	349,725	374,924	25,199	
	財政的関与の割合(%)	13.2%	13.3%	13.7%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	10.8%	11.7%	11.5%	△ 0.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.3%	6.9%	6.6%	△ 0.4	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.9%	2.0%	2.9%	0.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.4	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	8.6%	5.3%	7.1%	1.8	
流動比率	流動資産/流動負債	317.1%	381.0%	105.3%	△ 275.7	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.5%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年			平成28年			平成29年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	4	0	3	3	0	2	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	16	3	0	15	2	0	16	3	0	1	
	計	20	3	3	18	2	2	19	3	2	1	
職員	管理職	7	3	1	7	3	1	7	3	1	0	
	一般職	18	0	0	18	0	0	20	0	0	2	
	嘱託・臨時職員等	32	/	/	32	/	/	32	/	/	0	
	計	57	3	1	57	3	1	59	3	1	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				4	4	11	7	1	27		43.6歳	5,932.7千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,433.8千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	83	99	84%

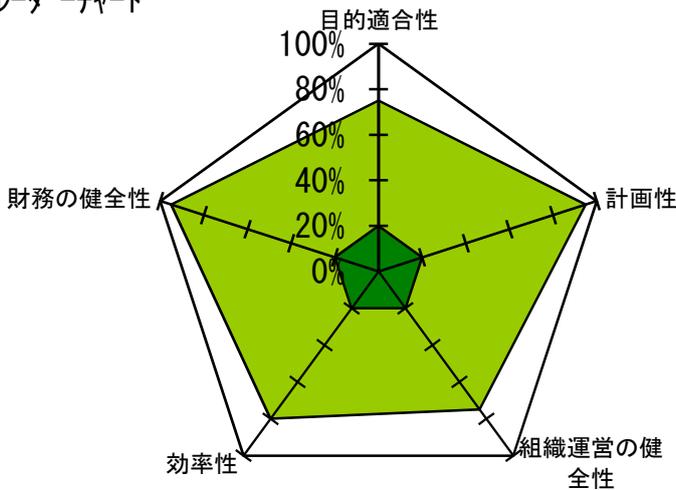
企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立された。事業内容は、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などである。</p> <p>今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>「第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度まで）」の重点施策5項目に積極的に取り組むとともに、その成果や課題を踏まえ、「第4次中期経営計画（平成30年度～平成32年度まで）」を策定し、計画的かつ効率的な経営体制の構築に努める。</p>	<p>社員の年齢構成の偏りがあることから、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>港湾整備に伴う業務の拡充に対応した、計画的な社員採用など、組織体制の強化を図りながら、教育研修の充実など、やりがいのある、働きやすい職場環境を形成していく。</p>	<p>港湾整備の進展や利便船舶の増加に加え、茨城港の一体的な利用推進に対応するため、計画的な人員確保や、増大する業務等に見合った効率的・効果的な組織体制の構築が必要である。</p> <p>また、将来を見据えて、新たな安定収入を確保するため、自主事業の創出に取り組んでいく。</p>	<p>全事業において、収益性と必要性を踏まえた事業の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、平成29年8月に預かり保証金を返還することから、キャッシュフローを重視した適切な財務運営を図っていく。</p> <p>既存施設の改修や新規設備投資等の必要性を精査し、その資金需要に備え、計画的な利益の内部留保を重視した健全経営を維持していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>常陸那珂港区では、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁や後背地が供用し、物流拠点としてより一層の発展が見込まれることから、港湾施設の管理・調整業務を適切に行うとともに、新規自主事業の調査・検討を積極的に進めていく。</p> <p>また、船舶代理店業務やポートサービス業務に万全な体制で取り組むとともに、コンテナ集荷助成制度などを活用し、コンテナ貨物の集荷促進に努める。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリー新造船の就航に合せ、ターミナルビル施設のリニューアルや情報発信機能の強化をしたところであり、更なるサービスの向上に努めていく。また、大洗マリーナでは船舶の大型化に対応するクレーンの更新がなされることから、更に高品質なサービスを提供するとともに、各種イベントを開催するなど、地域の振興に努める。</p> <p>今後とも、第三セクターとして、港湾の利用促進に向けたPRや、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービスの提供に努め、社有地を活用した都市づくりへの積極的な関与などを行い、地域の発展に貢献していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	平成27年に策定した、第3次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。
法人担当課の意見	北関東道や圏央道の高速ネットワークの整備に伴い茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	108	116	105	113	100.0%	110
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,407	1,437	1,350	1,547	100.0%	1,400
	健全性	1 自己資本比率	%	67.9	68.3	65.0	69.1	100.0%	65.0
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	49,814	46,021	35,000	47,037	100.0%	35,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	4,292	2,419	2,450	3,338	100.0%	2,450
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>法人全体の売上高は2,728百万円（前期比4.0パーセント増）と増収を確保し、当期純利益136百万円（前期比47.7パーセント増）と財務内容は引き続き良好な状況が維持されている。</p> <p>船舶代理店業務等の港湾業務事業については、引き続き業務の効率化に取り組む等改善に努められたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>				
	<p>港湾業務事業については、引き続き効率的な業務執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>				